

令和4年度石垣市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
1	単	新型コロナ感染対策事業	コロナ禍での救急活動において、徹底した感染防止対策を図り、安心して救急活動を行うために救急資器材、救急資器材庫を整し、救急現場から職場内へコロナを持ち込まないことで救急活動体制を維持することを図る	R4.6.29	R4.12.31	6,906,746	6,906,746	シューズカバー:3,600枚、N95マスク:1,800、感染防止手袋:36,000枚、感染防護衣等:3,300枚を購入 救急資器材庫については、購入した資器材が十分に収められるような大きさの資器材庫を整備。	今回の感染症対策に係る感染対策資器材の購入により、資器材が不足することなく、安全な救急活動を実施することができた。また、スタンダードプリコーションの徹底により、業務停滞することなく円滑な業務遂行となった。 救急資器材の購入による、管理保管についても救急資器材庫整備により、適切な管理保管ができたと考ええる。	消防総務課
2	単	家畜セリ市等開催支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による牛肉需要が低下し、子牛価格の低下にも影響を及ぼしている。セリ価格上昇にむけた取り組みとして、セリの出荷前に削蹄師による削蹄を行うことで、付加価値が向上して、子牛のセリ価格の低下を抑えることができる。このことから削蹄料の一部を補助して、子牛の価格の低下を抑え、コロナの影響を受けた畜産業を支援する。	R4.4.8	R5.3.30	4,529,000	4,529,000	令和4年度における子牛セリ時の削蹄費の補助を行った。 【補助頭数】 R4.4月～11月セリ削蹄費 1頭/1,000円 4,529頭＝4,529,000円(補助額)	削蹄をすることで子牛セリ低下を抑え、削蹄費の農家負担も減り、繁殖農家の経営の向上につながった。	畜産課
3	単	水産物の流通改善支援事業	コロナ禍の影響により、流通資材が高騰する中、流通経費の削減を図るため、八重山漁業協同組合が沖縄本島の沖縄県漁業協同組合連合会へ送る際に使用する梱包資材へ1/2の補助を行う。	R4.7.6	R5.3.3	6,574,615	3,270,000	イ 四角発砲 1,254個×905円/2＝566千円 ロ 長発砲 4,534個×1,000円/2＝2,267千円 ハ マチ箱 155個×945円/2＝73千円 ニ 銀メッキ・カンキ箱 201個×3,200円/2＝321千円 ホ 銀メッキ・マロ箱 28個×2,700円/2＝37千円 ヘ マロ箱 2個×8,130円/2＝8千円 合計 3,272(千円)≒3,270(千円)	高騰する梱包資材購入費への補助を行ったことで、漁業コストの削減及び漁業経営の安定化に寄与することができた。	水産課
4	単	水産物消費拡大のための学校給食活用事業	新型コロナ感染症の拡大の中、物価高騰の影響を受けた地元水産業を支援し、地元水産物の消費拡大を図るために、学校給食に地元水産物を提供した業者(八重山漁業協同組合)への補助を行う。	R4.7.6	R5.3.22	1,842,070	1,842,070	5,400人×310円＝1,674,000円(ヤイトハタ) 686人×245円＝168,070円(ソディカ)	新型コロナ感染症拡大の影響により低迷した地元水産物の消費を促すことで地産地消・販路拡大に寄与することができた。	水産課
5	単	農産物加工品消費拡大事業補助金(No.73と同事業)	新型コロナ感染症の拡大の中、物価高騰の影響を受けた農産物加工品の消費拡大を図るために、学校給食へ地元の農産物加工品を提供した事業者に対し、補助を行う。	R4.5.18	R5.3.22	6,684,000	6,684,000	農産加工物品消費拡大を図るために、地元特産品であるかんしょを学校給食へ9回及びバイン加工を11回提供した。	地元の学校給食で活用することで地産地消につながり、地元農産加工品の認知度向上した。	農政経済課
6	単	お肉券(No.74と同事業)	新型コロナ感染症の拡大の中、物価高騰の影響を受けた畜産業を支援するため、1000円分のお肉券を800円で発行し、地域における石垣島産お肉の消費拡大を図る。	R4.7.1	R5.3.24	7,636,330	7,636,330	1,000円のお肉券を800円で29,643枚販売した。 執行率98.8%で目標達成した。(30,000枚中)	お肉券の販売を行うことで、低迷していた畜産業支援に寄与することができた。	畜産課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
7	単	おさしみクーポン券事業 (No.75と同事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中、物価高騰の影響を受けた地元の水産物の消費低迷改善のために、市内で使用できる500円のおさしみクーポン券を400円で販売し、地産地消を促すことで販売促進を支援する。	R4.6.30	R5.3.28	3,596,339	3,596,339	500円のクーポン券を30,000枚を400円で販売した。 (実績) おさしみクーポン券使用枚数 29,430枚 執行率 98.1%	市民の認知度・需要も高い事業であることから、資産地消・消費拡大に寄与することができた。	水産課
8	単	農産物プロモーション事業補助金	新型コロナ感染拡大の影響を受けた地元農産物の消費を回復させるために、バイン・早稲米の県外及び県内でのプロモーション活動に係る費用を補助する。	R4.5.20	R4.6.7	833,712	833,712	新型コロナウイルスの影響で消費が落ち込んだ石垣島産バインの消費拡大を図るため、販売プロモーションを行い650個のバインを販売。	情報発信力の強い東京で行われた第13回めんそれフェスタに出店、対面式の販売により石垣島バインの魅力をPRすることができた。	農政経済課
9	単	花き消費拡大事業補助金	新型コロナ感染拡大の影響を受けた花き農家及び生花店を支援し、花きの消費拡大を図るため、補助金を交付する。	R4.4.27	R4.10.7	770,328	770,328	市内5花き店に総額770,328円の補助を行った。	石垣市内で生産された花きに補助を行うことにより、新型コロナウイルスで需要が落ち込んだ花きの消費拡大を図ることが出来、花き取扱い店において、島内の花き農家を活用して商品を作成できる意識付けを図ることが出来た。	農政経済課
10	単	地産地消推進のための自動販売機等設置推進事業	新型コロナ感染症の影響において、対面式から非対面式の販売方法への変化に対応するため、自動販売機設置に係る経費を補助し、農産物販売の促進を図る。			0	0	充当なし	充当なし	農政経済課
11	単	石垣島グルメ紹介動画配信による誘客・交流促進事業	新型コロナ感染症拡大の影響を受けた、地元の観光業や飲食店を支援するため、石垣島グルメを紹介する動画を制作し、本市の食文化を世界へ動画配信を行うことで、観光客の誘客を見込まれ、インバウンド復活を図る。	R4.6.7	R4.12.12	1,960,046	1,960,046	2022年8月1日から8月3日にかけて久住昌之氏(漫画「孤高のグルメ」原作者)に石垣島の食文化をレポートしていただき、プロモーション動画を作成した。	作成したプロモーション動画を観光PRを行う際に使用し、石垣島の食文化の情報発信を行うことができた。	観光文化課
12	単	地域再開PRイベント	新型コロナ感染拡大の影響を受けた地元の社会経済活動の再開を本市内外にアピールし、新たな観光客を誘客するために「新しい生活様式」下においての石垣島まつりパレードを実施し、その映像全世界のに向けて配信する。観光閑散期の誘客コンテンツ造成と併せて実施することで地域と経済の賑わい回復を図る。	R4.9.7	R5.3.24	10,989,993	10,989,993	【実施日】令和4年11月5日(土)、6日(日) ※ライブの動画配信、土曜日はユニバーサルスタジオ・ステージショーを実施。	BIGINうたの日コンサートと同時開催し、ライブ映像の動画配信を実施。ユニバーサルスタジオジャパン・ステージショーの実施を行い、地域経済促進に貢献した。	商工振興課
13	単	畜産農家経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響、また原油価格・物価高騰の影響による牛肉需要の低下により、経営が困難する畜産農家に対し、経費の一部を支援することで、経営の継続を図り、需要促進に繋げることを目的とする。石垣市で飼育されている母牛10,000頭に対し、1,000円の粗飼料・濃厚飼料を支援を行う。	R4.1.20	R5.3.31	7,400,950	7,400,950	1頭1,000円の粗飼料費の補助を、母牛、母豚、乳牛に行った。 【補助頭数】 母牛6,595頭、乳牛183頭、母豚123頭 計6,901頭＝①6,901,000円 委託料②499,950円 合計①+②＝7,400,950円	家畜等の餌代を支給し、繁殖農家(乳牛含む)の経営状況改善に寄与することができたと思慮する。	畜産課
14	単	市立図書館新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルスにおける対人非接触の新たな図書サービス提供のため、市内公共施設にブックポスト(返却ポスト)を設置する。 ②図書館内における新型コロナ対策として、静音サーキュレーターを導入し来館者が快適に利用できる館内環境を整備する。 ③消毒作業が難しい紙芝居について、感染予防の観点から紙芝居用ビニールケースを導入し衛生的に管理する。	R4.6.21	R5.3.3	854,915	854,915	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、以下の備品および消耗品を購入した。 ・ブックポスター式:590,000円(市役所庁舎内と健康福祉センター内に1台ずつ設置) ・静音サーキュレーター:138,000円(図書館内に10台設置) ・紙芝居ケース:59,400円(100枚購入) ・その他:67,515円(新型コロナ対策に必要なとなる備品を購入)	・ブックポスト設置により、対人非接触の新たな図書サービスの提供が可能となった。 【ブックポスト利用実績】 令和4年度 市役所庁舎内 990冊(月平均198冊) 健康福祉センター 687冊(月平均137冊) 令和5年度(2月末まで) 市役所庁舎内 3,249冊(月平均295冊) 健康福祉センター 2,776冊(月平均252冊) ・静音サーキュレーターの導入で、換気をする際も館内環境を静かに保つことができた。 ・紙芝居ケースを有効に活用し、消毒作業等をスムーズに行うことができた。	図書館

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
15	単	キャッシュレス決済納付 環境拡充事業	新型コロナウイルス禍において、感染拡大を防ぐために、クレジット・スマホ決済などの非接触による納付環境を整備する。	R4.10.24	R5.3.31	7,262,750	7,262,750	非接触で納付できるよう納付書へのQRコード記載に係るシステム改修実施	市税納付方法において、キャッシュレス決済可能な税目が増加し、新型コロナウイルス感染リスク減と納付環境整備の拡充が図られた。	納税課
16	単	家庭系一般廃棄物収集 運搬事業(燃料費高騰対 応分)	市民の衛生的な生活環境を守るためにも、コロナ禍の燃料費高騰の影響を受けている一般廃棄物の収集運搬業者の経営が維持される事が必要であり、石垣市清掃事業協同組合に対し、燃料費高騰分の支援を行う。	R4.10.11	R4.10.19	1,000,000	1,000,000	石垣市清掃事業協同組合に対し、100万円の補助を行った。	稼働車両の削減等を行う必要がなくなり、ごみ処理施設への業務時間外搬入は発生しなかった。	環境課
17	単	島やさい・ハーブ振興対 策事業補助金	新型コロナの影響を受けた地元の経済回復を図るため、ビバーツを活用した新たな地元特産品の開発に向けて消費者の動向把握し、消費、生産・加工の実態調査を行い、消費者動向把握するため、市民5,000世帯にビバーツの苗を配布し、栽培講習会を開催するなど、新たな地元特産品の開発にむけた取り組みに対して、補助を行う。	R4.6.20	R5.3.30	7,000,000	7,000,000	ビバーツの苗5,400本を市民に配布を行った。またビバーツに係る講演会及び調査を行った。	ビバーツの苗を市民に配布することにより、ビバーツの生産量を増やし、商品化する為の量を確保が可能となった。また、「ビバーツを使った開発商品工業化マニュアル」及び「ビバーツ商品カルテ」を作成することによって、商品の見本を示すことによって今後の商品化を進める上で貴重な資料を作成することで地域経済の活性化に繋げることができた。	農政経済課
18	単	フラフェスティバル補助事 業	新型コロナの影響を受けた地元の経済回復を図るため、フラフェスティバルへ補助し、観光誘客及び舞台音響等イベント事業者への支援を図る。また、石垣市としても同企画と連動し、地域の観光事業者と協力しながら誘客に取り組む。	R4.8.2	R5.1.16	3,405,745	3,405,745	日時・会場 令和4年10月1日 石垣シーサイドホテル中庭 令和4年10月2日 舟蔵公園 日本各地から全33チーム、約350名のフラダンサーが集まり、本場のフラダンスフェスティバルを実施した。	当該イベントは、石垣市との姉妹都市であるハワイ州カウアイ市との交流を深め、フラダンスに興味を持つ観光客の誘客に寄与し、コロナ禍で疲弊した観光業界の活性化につながるイベントであり、ハワイの文化であるフラダンスと石垣島の文化との交流にも大きく貢献した。	観光文化課
19	単	観光コンテンツ創出事業	コロナ禍において減少した観光客の誘客を図るため、地域祭りを映像コンテンツとして制作し、日本語だけではなく多言語化してWeb配信する。地域祭りは年間を通して開催されるため、ここでしか体験できない地域文化をアピールすることで新たな興味関心に繋げ、観光誘客を図る。	R5.1.16	R5.3.30	1,320,000	1,320,000	石垣島の各地域の伝統的な祭りを石垣島の魅力の一つとして発信するためのYouTube動画を作成した。	八重山諸島の紹介や各地域の祭祀行事をわかりやすくまとめた動画を一般向けに公開することで、視聴者の石垣島への理解が深まるとともに、島の魅力を広く発信することで、観光誘客に繋がった。	観光文化課
20	単	オンライン相談窓口、オン ライン施設予約システム 導入事業	市役所窓口での、各種相談業務や施設予約をオンライン化し、接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制につなげる。	R4.8.26	R4.8.31	5,940,000	5,940,000	オンライン予約出来る施設数、オンライン予約できる業務数(施設数:3、業務数:5)	オンライン施設予約を導入することで、接触を減らし24時間予約受け可能となり利便性が向上した。	DX課
21	単	WEB会議システムの導入	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各種会議や講習会等がWEB会議に移行しており、本市においてもその環境の整備を図る。	R4.10.4	R4.10.26	798,600	798,600	WEB会議用 パソコン3台、WEB会議用モニター1台、WEB会議用マイク等1台の購入を行った。	WEB会議端末が増えたことにより、接触を減らすことがで、感染拡大を防止することができた。	DX課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
22	単	児童相談管理システム・女性相談管理システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により外出自粛や学校閉鎖等があり、生活状況の変化に伴い不安やストレスが増え、家庭や子育ての相談、DV相談の増加、深刻化が懸念される。相談管理システムを導入することで、関係機関はじめ、家庭児童相談、女性相談等の情報がスムーズに共有でき、支援の質向上を目指すことができる。	R5.2.1	R5.3.31	8,583,300	8,583,300	児童相談管理システム・女性相談管理システム導入を行い、システムを活用し、情報連携を行い速やかな対応を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大により自粛生活が続く中、相談業務内容の深刻化等が懸念されたが、相談管理システムを導入し、関係機関との情報連携がスムーズに行えた。	こども家庭課
23	単	仮)コロナ禍における高齢者福祉施設・介護サービス事業者等に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援事業(Na.76と同事業)	コロナ禍において高齢者等に対する通常の送迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応等に貢献している介護サービス事業所等へ原油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	6,510,355	6,510,355	新型コロナウイルス感染対応等に貢献している介護サービス事業者等(26事業者)に対し、原油価格・物価価格高騰による車両に係る燃料費の支援を行った。	高騰する燃料費の補助を行ったことで、事業所の負担軽減・経営支援を図ることができた。	介護長寿課
24	単	仮)コロナ禍における障害者福祉施設・障害福祉サービス事業者等に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援事業(Na.77と同事業)	コロナ禍において障がい者等に対する通常の送迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応等に貢献している障害福祉サービス事業所等へ原油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	3,522,839	3,522,839	市内で障害福祉サービスを実施している27法人に燃料費として合計3,522千円を補助した。	離島の離島という立地から、燃料費の高騰が著しく、燃料価格が200円/Lを超える日もあった。障害福祉サービス事業所においては、送迎等で自動車が日々稼働しており、燃料費し、事業所の経営支援を図ることができた。	障がい福祉課
25	単	福祉避難所兼ふれあい交流施設における感染対策事業	福祉避難所兼ふれあい交流施設において新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、加湿空気清浄機等の物資の確保を行う。	R4.7.6	R4.12.28	1,018,886	1,018,886	福祉避難所兼ふれあい交流施設(結い心センター)に空気清浄機5台、検温サーモ1台、サーキュレーター4台、ファンタッチパーテーション6張設置した。	新型コロナの感染症拡大を防止するため当該施設の福祉避難所の機能として、ファンタッチパーテーションを設置し、ふれあい交流施設の機能として7室の研修室に、検温サーモ、サーキュレーター、空気清浄機を設置し、環境整備対策を徹底したことで、新規感染者0を達成することができた。	福祉総務課
26	単	公共交通燃料経費支援業務(Na.78と同事業)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化と燃料の高騰により、多重に影響を受けている、地域の公共交通に不可欠なタクシー、バス事業の運営維持を維持するため、タクシー事業：登録車両1台あたり3万円、路線バス事業：登録車両1台あたり10万円を支援する。	R5.1.16	R5.3.30	11,550,000	11,550,000	【申請期間】令和5年1月16日～令和5年2月28日 【給付件数】14件 【給付総額】11,550,000円	コロナ禍や燃料価格高騰による影響を受けている公共交通事業者に対し、支援金を給付することにより、市民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持に寄与することができた。	都市建設課
27	単	原油高・肥料高騰補助金(Na.79と同事業)	コロナ禍において、原油高により、燃料、肥料が高騰し農家負担が増大しているため、燃料、化学肥料の代替えに有機肥料を利用する農家へ補助を行う。	R4.7.7	R5.3.13	12,632,797	12,632,797	肥料高騰 肥料高騰に伴い代替え肥料として地元産堆肥を利用し、夏植えさとうきび22ha分を散布することができた。 原油高 さとうきび収穫機械の燃料の18,103リットル(25円/ℓ)購入にかかる経費の一部補助することができた。	肥料高騰 堆肥散布までを本事業で活用したため、化学肥料、散布労力のを低減することができた。 原油高 生産農家を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、燃料費助成を行ったことで安心してさとうきび生産を行うことができた。	農政経済課
28	単	燃料支援装置導入支援事業	コロナ禍において原油価格高騰に直面する漁業従事者に対して、漁業コストの削減による漁業者支援を目的に、エンジン効率改善される燃料支援装置導入への補助を行う。	R4.7.6	R5.2.28	26,589,000	23,930,100	八重山漁業協同組合に在籍する漁船92隻に燃料抑制装置を導入した。	燃油が抑制されたことで、漁業コストが削減されたことにより、漁業経営の安定化に寄与することができた。	水産課
29	単	原油価格高騰に係る漁業経営者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市場価格の低迷や燃費価格の高騰により経営状況が厳しい漁業者の経営安定化を図るため、漁業用燃費購入価格の一部を補助する。	R4.8.15	R6.3.27	37,000,000	37,000,000	248,411ℓ×25(円)＝6,210千円(A重油) 205,690ℓ×25(円)＝5,142千円(軽油)	原油価格の高騰は、漁業経営者に大きく影響するが、漁業用燃費購入価格の一部を補助を行ったことで漁業経営の安定に寄与することが出来た。	水産課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
30	単	と畜費支援事業(No.80と同事業)	コロナ禍において原油価格・飼料価格高騰により、畜産農家の経営が悪化していることから、農家の負担軽減を図ることを目的に島内でと畜を実施する畜産農家へ、と畜に係る経費の一部を支援する。	R4.10.3	R5.3.30	23,068,100	23,068,100	八重山食肉センターでと畜された家畜のと畜費1/2以内の補助を行った。 【補助頭数】 ①牛300kg以上及び未満含む 1361頭 ②豚 1,050頭 ③山羊 187頭 ①～③計 23,068,100円	出荷が滞っていた農家に対し、と畜費の一部を支援することで、事業継続に一定程度寄与できたものと評価する。	畜産課
31	単	山羊繁殖農家経営継続支援事業(飼料費)	コロナ禍で原油価格高騰・飼料価格高騰により、経営が困難する畜産農家に対し、経費の一部を支援することで、農家が前向きに経営の継続を図り、需要促進に繋げることを目的とする。現在、石垣市で飼育されている繁殖山羊824頭に対し、3,420円の飼料費の支援を行う。	R4.10.3	R5.3.14	933,226	933,226	繁殖山羊1頭に対する飼料費の補助を行った。 【補助頭数】 1頭上限/3,420円 338頭(8農家) 補助額 933,226円(338頭分)	飼料を支給し、山羊繁殖農家の経営状況改善に寄与することができたと思慮する。	畜産課
32	単	母豚輸送費等補助事業	コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受けて、養豚生産者の輸送コストの増大による経済的負担が増えている。母豚導入に係る購入費及び輸送費を補助することで、養豚生産者の負担軽減を図る。	R5.1.6	R5.3.10	1,835,182	1,835,182	養豚振興協議会が共同購入する母豚の購入費及び輸送経費(沖縄本島から養豚生産者の農場まで)の1/2を補助を行った。 【補助先】 ばいぬしま養豚組合 【補助額】 輸送費 1,835,182円(R4.4月～R5.1月)	コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受けて、養豚生産者の輸送コストの増大による経済的負担が増えていたため、母豚導入に係る購入費及び輸送費を補助することで、養豚生産者の負担軽減を図った。	畜産課
33	単	学乳生産安定供給対策事業	新型コロナウイルス感染拡大による、学校給食用牛乳の供給停止などにより収入が激減したほか、飼料代や燃料費などの価格高騰に伴い生産コストが大幅に嵩んでいることから、新型コロナウイルスに起因した営農掛かり増し経費に対する支援を行う。	R4.8.15	R4.9.27	1,600,000	1,600,000	学校給食用に生乳を提供する生産農家に対し、新型コロナウイルスに起因した令和2年分の営農掛かり増し経費(肥料費、飼料費、動力光熱費)の補助を行った。 【補助対象農家数】 2農家 【補助額】 総額:1,600,000円(1農家800,000円×2農家)	新型コロナウイルスに起因した営農掛かり増し経費を補助することで生産農家の負担軽減に繋がり、下支えを図ることができた。	畜産課
34	単	食肉センター燃油価格高騰対策事業	新型コロナウイルスにおける急激な燃油価格高騰を緩和し、円滑な畜産物のと畜・流通体制を構築するため、食肉センターに対し、燃油高騰による増額分の一部を補助する。	R4.7.8	R5.3.28	1,250,000	1,250,000	八重山食肉センターへ燃油代を以下とおり、補助した。 1)リットル当たりの増額分×当月燃油購入数 A重油 25円/ℓ×5万ℓ=1,250,000	新型コロナウイルスにおける急激な燃油価格高騰を緩和し、食肉センターの負担軽減を行い、円滑な畜産物のと畜・流通体制を構築した。	畜産課
35	単	石垣市特産品認証事業	コロナ禍および原油高騰による物流(仕入れ、移出)コスト等の課題に対して、域内自給率・生産力を高め、域内消費および付加価値(ブランド力)を伴った販路開拓力を構築することに資する特産品認証制度の設計、コンセプトブックの制作、ブランドロゴの制作に対し、補助を行い、本制度の周知、啓発を促進したもののづくり振興を目指す。	R4.8.30	R5.3.31	1,933,660	1,933,660	特産品認証制度の制度設計及びロゴ制作に対し、石垣市商工会へ2,000,000円を補助した。 (ロゴ制作 500,000円、コンセプトブック制作 1,500,000円)	新たな特産品認証制度を創出することにより、域内原材料の有効活用や、特産品の地域ブランド化に繋げることができた。	商工振興課
36	単	国境の島カレー開拓事業	新型コロナの影響を受けた地元の経済回復を図るため、石垣島産牛肉、黒糖、ウコンなどの食材を使ったレトルトカレーの製造を行い、登録するお土産店へ無償譲渡しての売上支援、また市内飲食で当該レシピをベースにオリジナルトッピングを加味したメニュー化を行う。また、パッケージやネーミングは本市の地理的特性や特徴を踏まえて検討する。お土産店の効果:仕入れコストゼロで販売収入を支援。飲食店の効果:メニュー化による誘客。八重山食肉センター、黒糖製造者等:肉の卸し販売、継続を図る。	R4.8.29	R5.3.31	8,800,000	8,800,000	石垣島産牛肉(経産牛)及び黒糖を活用した石垣島カレーのレシピ開発・製造、パッケージ制作を行い、1万食製造。市内のお土産店へ無料配布を行い、売上支援を行った。 【製造数】1万食 【販売額】1,000円 【販売総額】1,000万円 【取扱店】13店舗	石垣島産牛肉(経産牛)及び黒糖の消費拡大、市内のお土産店及び飲食店の売上支援に寄与できた。今後は、受託事業者が自走化し、製造する仕組みができ、石垣島産牛肉と黒糖の継続消費に繋げることができた。	商工振興課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
37	単	堆肥散布車導入事業	コロナ禍における原油価格の高騰による化成肥料の高騰に伴い、たい肥を補助する仕組みに対して、散布する機械が不足しているため、散布機を導入して農家へ貸し出す仕組みを構築し、農家の負担軽減を図る。	R6.2.15	R6.3.8	6,200,000	6,200,000	農畜産業者及びJA等の関係者から聞き取りをし、ニーズの高い、最大積載質量5,000kgの堆肥散布機(マニユアスプレッタ)×2台を導入した。導入した堆肥散布機は3戸以上からなる農家組合へ貸し出を行った。	化成肥料の高騰が経費増加の要因となっている農畜産業者の農地等へ有機肥料を散布することで、経費削減へ繋がっていると考える。	農政経済課
38	単	石垣市学校給食食材価格高騰対策事業補助金	コロナ禍において、物価の急激な高騰による、学校給食食材費への影響を軽減するため、食材価格高騰相当額を補助することで、学校給食の質と量の維持を図るとともに保護者等の負担軽減を策図る。	R4.7.1	R5.3.31	8,171,000	8,171,000	石垣市立学校給食センター及び石垣市立単独調理場校の給食会計へ補助金を交付した。	学校給食食材費への影響を軽減するため、食材価格高騰相当額を補助することができ、学校給食の質と量の維持を図るとともに保護者等の負担を軽減することができた。	学務課
39	単	石垣市小中学校修学旅行サポート事業	新型コロナウイルスの感染拡大による、修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等、旅行先で罹患した場合に発生する経費について、保護者の経済的な負担軽減を図り、円滑な学校運営のため、財政的支援を行う。	R4.4.1	R5.3.10	77,480	77,480	①石垣市立3小学校(児童12名分)のキャンセル費用として43,400円を補助 ②修学旅行直前の罹患等に伴う児童2名分のキャンセル料として34,080円を補助	修学旅行の延期により生じた宿泊費等のキャンセル料の補助は、保護者の経済的負担軽減を図り、パンデミックの渦中において円滑な学校運営の可否に直結するため、本補助は非常に効果的な事業であった。 (対象となる学校長への調査では100%が有効的支援回答。同様に、補助を受けた保護者を対象とした調査でも100%が負担軽減に寄与していると評価。)	学校教育課
40	単	石垣市省エネ家電製品買換え促進補助金	コロナ禍において電気料金を含む物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減支援として、古い家電製品から省エネ家電製品へ買換えをする市民に対して、石垣市省エネ家電製品買換え促進補助金を交付することにより、省エネ家電製品への買い換えを促進し、電気料金の負担軽減を図る。	R4.7.15	R5.3.31	17,290,000	17,290,000	コロナ禍において電気料金を含む物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減支援として、古い家電製品から省エネ家電製品へ買換えをする市民に対して、石垣市省エネ家電製品買換え促進補助金を交付することにより、省エネ家電製品への買換えを促進し、電気料金の負担軽減を図ることができた。 ・冷蔵庫305台(37.0%) ・エアコン335台(43.1%) ・TV142台(17.2%) ・LED22台(2.7%)	補助対象とする省エネ効果のある家電への買い替えにより、電気料の負担軽減が図られた。 ○効果検証 ・買換えが行われた全家電数:824台	環境課
41	単	観光コンテンツ創出事業(追加事業分)	新型コロナウイルスの影響を受けた地元の経済回復を図るため、減少した観光客を積極的に呼び戻すことを目的に、石垣市主催誘客事業等を撮影し、Web配信する。石垣市では複数の誘客イベントが再開し始めているが、感染症対策のため人数は制限せざるを得ない状況にあることから、来年こそは現地で体験したいという人々の興味を繋ぎとめ、誘客に繋げるためにも映像コンテンツの発信を進める。	R4.8.1	R5.3.24	2,157,759	2,157,759	石垣市の観光に関する石垣島プロモーション動画「ふらっと石垣島旅」を作成した。	石垣島ならではの魅力的な景観を紹介する石垣島広報動画を作成することにより、観光PRを行う際等に当該動画を活用することで、石垣島の魅力の発信につながる。	観光文化課
42	単	養鶏農家経営支援事業	コロナ禍における原油価格・飼料価格高騰により、経営が悪化している養鶏農家(採卵鶏、ブロイラー)に対し、価格高騰分に対する支援を行う。	R4.9.30	R4.10.24	1,652,000	1,652,000	コロナ禍における原油価格・飼料価格高騰により、経営が悪化している養鶏農家に対し、新型コロナウイルス禍に起因した令和2年分の営農掛かり増し経費(飼料費、燃料費、動力光熱費)の補助を行った。 【補助対象農家数】 3農家 【補助額】 総額:1,652,000円 採卵鶏農家:800,000円×2農家 ブロイラー農家:52,000円	新型コロナウイルスに起因した営農掛かり増し経費を補助することで養鶏農家の負担軽減に繋がり、下支えを図ることができた。	畜産課
43	単	製氷購入費支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する漁業従事者に対して、漁業コストの削減による漁業者支援を目的に、漁や出荷等で大量に使用する製氷購入費用の補助を行う。	R4.8.15	R5.3.17	5,770,000	5,770,000	2,889,435Kg×2円=5,778,870円≒5,770,000円を補助した。	原油価格、物価の高騰は、漁業経営に大きく影響するが、漁船用製氷購入価格の一部を補助を行ったことで漁業経営の安定に寄与することが出来た。	水産課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
44	単	新型コロナウイルス感染症対応避難所衛生管理事業	コロナ禍での災害時、避難所生活において居住空間の衛生面が大きな課題となることから、空気清浄機やオゾン式除染装置を導入することで、定期的・継続的な殺菌、換気を行い、より安全な衛生管理を行うことができるようにする。	R4.10.13	R4.11.24	3,780,700	3,780,700	健康福祉センターなど指定避難所に気清浄機やオゾン式除染装置を導入し、取扱い説明会を実施した。	購入した除染装置や空気清浄機を指定避難所(平常時は住民健診の会場)に設置する事により安全、安心な衛生環境を整備する事が出来た。	防災危機管理課
45	単	新規就農者スキルアップ事業補助金	コロナ禍の影響で販売に、大変苦戦した新規就農者に対し、JALショップ等で取り扱いができる戦略の立て方、加工実習、商談会等の学習会の実施と伴に新規就農から成功を収めている宮城・熊本県の農家視察を行うことで、生産物の販売戦略の立て方や、加工技術の習得等による販売のチャンネルを増やし、また他県での事例を学ぶことにより、今後の農業経営発展を図る。	R4.9.28	R5.3.27	9,350,000	9,350,000	・セミナーの実施 バイヤー権限を持つ流通関係者を講師として新規農業就農者が生産した農産物の販売手法の習得及び商談を行うセミナーを計7回行った。 ・県外視察の実施 6次産業化経営を行う農業事業体、新規就農者が販路開拓、加工を行う場合に参考なる事業体、経営者の年齢が若く、地域連携ができる農業事業体を主とし、短期間で多様な事業者を視察できる宮城県、熊本県、福岡県の視察を実施した。	・参加者がセミナーや県外での視察を通して、農産物の販売戦略の立て方、加工技術の習得について学び、今後の農業経営にどう取り入れていくか考えることができた。	農政経済課
46	単	キャッシュレス化推進事業	新型コロナウイルスの影響を受けた地元の経済回復を図るため、物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するために、マイナポイント利用可能店と非接触決済の普及を図り、市内登録店でのマイナポイント活用促進を行う。また、電子決済システム(統一QRコード「JPQR」)を新規に導入した市内事業者に、1事業者あたり2万円の奨励金を交付を行う。				0	充当なし	充当なし	商工振興課
47	単	母子保健相談及び発達相談システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保育所閉鎖や外出自粛による母子の孤立、児の発達への影響等が危惧される。相談システム導入により関係機関と母子及び乳幼児に関する情報共有の効率化を図り、支援の質の向上を目的とする。	R5.1.31	R5.3.31	8,246,700	8,246,700	コロナ禍で母子保健事業が継続的に行うことが難しい状況の中、関係機関との情報共有や連携を本システムにて実施した。また、子育て世代包括支援センターを設置し、児童福祉と母子保健に関する包括的な支援を目指す国の流れに沿って、本システムを活用した。	妊娠届出、乳幼児健診、予防接種などの状況把握だけでなく、相談情報の管理ができるシステムを導入することで、情報、履歴の一元化が図れた。それにより、業務の効率化に繋がるとともに、支援を必要とする市民へのサービスの改善につながった。	健康福祉センター
48	単	新型コロナウイルス感染症電話相談事業	新型コロナウイルスへの感染が疑われる方を迅速にPCR検査等に繋ぐために、電話相談員を配置する。感染者の早期発見、早期治療が可能となり、感染拡大の防止に寄与する。	R4.4.28	R5.3.31	2,494,767	2,494,767	・開設期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・開設日数：290日 ・1日当たりの電話相談件数(平均)：25件 ・PCR検査送致数(年間)：5,645件	電話相談の開設日数こそ年間290日と計画値を下回ったものの、それは感染流行の波に応じて週休日の実施を調整したもので、1日当たりの平均相談件数は当初想定の1.25倍、PCR検査(年間)送致数に関しては約1.9倍に達したため、市民の不安感の解消及び医療機関や保健所の負担軽減に大きく寄与したものと考えられる。	健康福祉センター
49	単	救急活動体制確保事業	①コロナ禍で、徹底した感染防止対策を図り、安心して救急活動を行うために救急資器材庫を整備する。、徹底した感染防止対策を図り現場から職場内に持ち込まないことを目的とし、また、救急出動件数の増加により、救急活動において傷病者へ使用する酸素等に不足が生じないようにするとともに、コロナ患者搬送による事業の輻輳で現場対応に遅延がでないように資器材の整備も併せて行うものである。(補足)出動件数が増えるにあたり衣類等に不足が生じる事から、衣類確保のためにガス衣類乾燥機が必要と考える。	R4.10.20	R5.3.24	1,629,509	1,629,509	感染源を早期に排除すること、迅速な出動体制の強固を図る目的で、感染対策用の洗濯機(消防署2台、両出張所各1台)及びガス衣類乾燥機(消防署1台)を購入した。また、呼吸器系傷病者への酸素提供が不足しないよう、頻発するボンベ充填料に充てた。	左記のことで、次の出動に迅速に対応できまた、感染源を排除することで、職場への感染症蔓延を防ぐことができた。 ボンベ充填料の増強により、酸素不足が生じることなく安心・安全に救急活動を行うことができた。	消防総務課
50	単	住民税均等割のみ課税世帯等緊急支援事業	コロナ禍で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯支援として、国が実施する令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給要件に該当しない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して市民生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。	R4.12.1	R5.3.20	31,419,157	31,419,157	国が実施する令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給要件(住民税非課税世帯)に該当しない低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)1世帯あたり3万円を石垣市独自の給付金として1,023世帯に支給した。	国による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない、低所得世帯への支援を拡大することで、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯に対して広く支援し、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
51	単	保育所等光熱費負担軽減事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた保育施設の事業者に対し、光熱費高騰の負担を軽減し、安定した施設の運営を図るため補助金を交付する。	R4.4.1	R5.3.31	7,822,000	3,839,000	教育・保育施設等52施設に対して、総額7,822,000円の補助金を交付した。 ・私立認可保育施設 39施設 7,254,000円 ・認可外保育施設 4施設 331,000円 ・放課後児童クラブ 9施設 237,000円	物価高騰分の補助により施設の費用負担が軽減され、安定した運営が保たれた。	子育て支援課
52	単	保育所等食材料費負担軽減事業	コロナ禍において、物価高騰による食材料費に係る保護者の負担を軽減し、保育施設での栄養のバランスや量を保った給食の提供及び放課後児童クラブでの軽食等の量・質の維持するため、補助金を交付する。	R4.4.1	R5.3.31	5,189,000	3,174,000	教育・保育施設等38施設に対して、総額5,189,000円の補助金を交付した。 ・私立認可保育施設 32施設 4,945,000円 ・認可外保育施設 4施設 216,000円 ・放課後児童クラブ 2施設 28,000円	物価高騰分の補助により、教育・保育施設等ではこれまでと同様の質・量を保った給食等の提供が実施され、保護者の費用負担の軽減につながった。	子育て支援課
53	単	価格高騰に対する農業資材及び堆肥購入助成事業補助金	コロナ禍において肥料、資材等が高騰するなか、化学肥料の代わりに島の資源である牛糞堆肥を糞たばこ、野菜農家等への購入に対し補助を行い、農業の安定化を図る。	R4.11.1	R5.3.24	5,624,095	5,624,095	①堆肥について、5357袋、バラ115tの補助を行った。 ②土壌分析機2台、分析カードリッジ150枚、成分抽出液18本の補助を行った。	石垣市内で生産された堆肥に補助を行うことで、肥料に係る支出を抑えられ、堆肥の持つ潜在価値を広く伝えることが出来た。 土壌診断機を導入することによって施肥の効率化を図ることが出来るようになり、安定した農業経営に繋げることができた。	農政経済課
54	単	農業共済加入補助金	物価高騰やコロナの影響により、農産物の価格が据え置かれ農家収入は不安定な状態が続いている。農家の事業継続を目的として、共済加入に対し、掛け金の一部に対し助成する。	R5.1.16	R5.3.30	0	0	充当なし	充当なし	農政経済課
55	単	食肉及び牛乳工場等の電力価格高騰対策事業	コロナ禍において、急激な電気料金高騰を緩和し、円滑な畜産物の流通体制を構築を図る。	R4.12.13	R3.3.30	2,632,344	2,632,344	八重山食肉センター及び石垣島乳業協同組合(みるくセンター)への電力代の一部補助を行った。 【補助額】 食肉センター 1,987,174円(R4.4月～2月分) 乳業協同組合 645,170円(R4.4月～2月分)	コロナ禍において、急激な電気料金高騰を緩和し、一部経費を補助するおかげで円滑に畜産物や乳製品の流通体制を構築することができた。	畜産課
56	単	キャッシュレス決済サービスを活用した市民生活支援事業	コロナ禍において、物価高騰に直面する市民への支援として、キャッシュレス決済の活用者に対してポイントを付与し、市内の消費喚起を促す。	R5.2.1	R5.3.31	86,333,455	81,888,404	配布件数：11095件	キャッシュレス決済にすることにより、非接触型の支払決裁で接触を軽減し、市内の消費喚起を促すことができた。	DX課
57	単	電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍における漁業者への急激な電気料金高騰の影響を軽減するために、八重山漁協の製氷棟冷凍庫、及び加工場冷凍庫に係る電気料金の一部を支援する。	R5.1.10	R5.3.28	6,999,237	3,390,000	1,435,741kwh×4.875円×1/2＝3,499,618 ＝3,390,000円を補助した。	八重山漁協の製氷棟冷凍庫、及び加工場冷凍庫に係る電気料金の一部を支援したことで、物価高騰対策に寄与することができた。	水産課
58	単	学校給食における地産地消事業補助金	コロナ禍と資材高騰の影響を受けている農業者を応援するために、学校給食において地場産食材を利用してもらい、消費拡大及び認知度向上を図る。	R4.12.28	R5.3.31	2,904,066	2,904,066	16日に渡り、地元産お米4180kg、味噌157kg、きゅうり946kg、ナス166kgを給食資材として提供した。	学校給食で地元食材を活用することで地産地消につながり、認知度の向上及び農業経営の安定化を図ることが出来た。	農政経済課
59	単	有害鳥獣対策事業補助金	コロナ禍と資材高騰する中、価格転嫁が難しい農作物から有害鳥獣から守り、農業の安定化を図るため、有害鳥獣対策資材に対し支援する。	R4.12.28	R5.3.31	552,596	552,596	電気柵に係るワイヤーを34.2km補助金額552,596円を補助し、有害鳥獣の侵入防止を図ることが出来た。	農家58名に対し34.2kmの電気柵ワイヤーの購入補助を行い、有害鳥獣による食害を防ぐことにより、作物の安定生産に寄与し、農業経営の安定化を図ることができた。	農政経済課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
60	単	指定管理及び林業・木工事業者等の電力価格高騰対策事業	コロナ禍で価格高騰の影響を受けている指定管理及び林業・木工事業者等を電力価格高騰の1/2を上限に補助を行う。	R5.5.31	R7.6.12	654,000	654,000	石垣島たいひセンター指定管理者及び木工事業者の2社へ、合計654,000円の補助を行った。	コロナ禍で原油価格及び物価高騰に伴い、電気料金値上げの影響を受けた2事業者に対し補助を行うことができ、事業継続の支援ができた。	農政経済課
61	単	石垣市学校PCR検査等補助事業	新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある者に医療機関でのPCR検査又は抗原検査(以下「検査」という。)の費用を補助することで、感染症の早期発見により学校での集団感染防止に寄与する	R4.4.1	R5.3.28	274,990	274,990	延べ100名の学校教職員及び市内高校生に対し、PCR検査の補助を実施。	市内小・中・高校で陽性者が確認され、感染拡大防止の観点で学校長の判断によりPCR検査受検推奨された学校教職員、高校生を対象に検査費を補助。当該補助事業により検査が円滑に実施され、早期に学級閉鎖をする等感染対策を効果的にできた。	学校教育課
62	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	コロナの影響を受け観光客が減少したが、今後、観光業が回復するにあたり、「食」をテーマに新たな観光資源化に取組むことにより、観光シーズンの平準化や観光消費額を増やすために、地域ガストロノミーのビジョン形成を図るセミナーの開催や、ビジョンを表現するグルメアワードを実施する。	R4.6.24	R5.2.13	10,668,837	3,319,366	八重山のガストロノミーの価値向上に繋げるセミナーの実施。地域ガストロノミービジョン形成のための「おいしいアイランダーサミット」開催。および、ブランディング映像作成。島ぐるめアワード実施。ガストロノミーモニターツアー事業実施。	飲食店向けに、ガストロノミーの価値向上に繋げるセミナーやサミット、島ぐるめアワードを実施。観光客向けにガストロノミーモニターツアーを実施し、観光向けの「食」の強化を図ることができ、観光産業の回復に寄与することができた。	商工振興課
63	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営に係る経費を配分する。	R4.6.20	R5.3.1	19,927,044	9,964,044	市内各小中学校24校に補助金を交付した。	除菌庫や卓上バーティションなどを購入し感染拡大を防ぐことができた。また、非接触式体温計等を購入することによって、登校時や休み時間を利用して体調の変化を自分自身でチェックすることができ、感染拡大を防止することができた。	学務課
64	補	介護保険事業費補助金	コロナ禍において介護従事者の業務負担が増加しているなかで、介護保険制度の円滑な施行に資する目的にシステムを改修することによって介護従事者の負担軽減を図ることができる。	R4.6.20	R4.6.24	420,750	140,750	介護報酬改定等に伴うシステム改修(データ標準レイアウト改訂版対応)を行った。	システム改修により介護保険に係る手続きの簡素化を図ることができ介護従事者の負担軽減へと繋がった。	介護長寿課
65	補	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や消耗品の購入など、感染対策のための経費を補助し、公立幼稚園における感染症拡大への対策を図る。	R4.10.20	R4.12.27	1,976,000	988,000	教育・保育施設等8施設に対して、総額988,000円の補助金を交付した。 ・公立幼稚園8施設 988,000円	感染防止用の消耗品や感染症対策徹底のための検査キットにより、感染拡大防止に繋がった。また、感染対策の徹底により、安全に児童の受け入れが可能となり、保護者の仕事への影響を軽減した。	子育て支援課
66	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な衛生用品や備品購入等に必要経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	13,207,000	6,581,000	教育・保育施設等36施設に対して、総額13,207,000円の補助金を交付した。	感染防止用の消耗品や感染症対策徹底のための検査キット等の購入により、感染拡大防止に繋がった。また、感染対策の徹底により、安全な児童の受け入れが可能となり、保護者の仕事への影響を軽減した。	子育て支援課
67	補	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍の影響を受けている放課後児童クラブや一時預かり事業・延長保育事業を実施している認可保育施設において、感染症対策の徹底を図り、事業を継続的に実施し、利用者が安全安心に過ごせる環境づくりを行うために必要な衛生用品や備品購入等に必要経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	6,995,418	2,333,418	認可保育施設 一時預かり事業 4施設 1,326,000円 延長保育事業 14施設 2,786,000円 放課後児童健全育成事業 14支援 2,883,418円	感染防止用の消耗品等の購入により、感染拡大防止に繋がった。また、感染対策の徹底により、安全な児童の受け入れが可能となり、保護者の仕事への影響が軽減した。	子育て支援課
68	単	感染防止保育利用料事業補助金(保育所等利用者)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために家庭内保育を行った保護者の保育料や給食費の減免を行った認可外保育施設に対し、補助金を交付する。	R4.4.1	R5.3.31	1,164,560	1,164,560	認可外保育施設4施設に対して、総額1,164,560円の補助金を交付した。	家庭内保育を行った保護者の保育料を施設が減免することにより、保護者支援および感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
69	単	価格高騰に対する農業 資材購入助成事業補助 金(追加分)	コロナ禍において、化学肥料の高騰により農 家負担が大きい。そのため既存技術から局所 散布ができる点滴栽培を行うことで施肥量を 減らせることができ、農業所得向上と経営の 安定化を図ることができる。	R4.11.1	R5.3.24	11,448,016	11,448,016	オクラ被覆資材で27人、オクラ点滴で41人、ゴーヤー点滴 資材で10人に補助を行った。	点滴資材を導入することにより局所施肥ができ効率 的な施肥が可能となり農業の経営安定化につな がった。	農政経済課
70	単	農業共済加入補助金(追 加分)	物価高騰やコロナ禍の影響により、農産物の 価格が据え置かれ農家収入は不安定な状態 が続いている。農家の事業継続を目的とし て、共済加入に対し、掛け金の一部に対し補 助する。	R5.1.16	R5.3.30	1,190,500	1,190,500	個人22戸、法人1戸合計23戸の農家に共済加入金の50% を補助した。	新型コロナウイルス等における収入減を補てんする 収入保険に加入することで、リスクを軽減し安定的 な農業経営に繋がった。	農政経済課
71	補	保育対策総合支援事業 費補助金	コロナ禍の影響を受けた保育所等や認可外 施設における業務のICT化等を推進すること により保育士の負担軽減を図り保育士等が働 きやすい環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	8,522,000	2,132,000	教育・保育施設等9施設に対して、総額6,390,000円の補助 金を交付した。	ICTの導入により、保護者に対する連絡等を対面や 紙媒体からオンラインに移行することで感染のリス クが軽減され、また保育士の業務負担軽減にも繋 がった。	子育て支援課
72	補	疾病予防対策事業費等 補助金	コロナ禍において、コロナと風しんの同時流行 を予防するため、風しんの抗体検査を実施し する費用の一部を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	1,027,137	729,137	風しん抗体検査対象者5,103人への検査勧奨を個別におこ ない、未検査対象者3,986人に対し再度検査勧奨を行い実 施をした。	幼児期の接種により1,117人(島内在住、一部島外 の者を含む)の抗体検査を行い、十分な抗体が認め られた。また、抗体が不十分の220名の対象者につ いては予防接種を行い、これにより風しんへ罹患予 防になった。また、未検査の者については、再三勧 奨をおこなったが、対象者が島外で就学、又は就職 等により通知が困難を極めた。	健康福祉センター
73	単	農産物加工品消費拡大 事業補助金 (No.5と同事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中、物価高騰の 影響を受けた農産物加工品の消費拡大を図 るために、学校給食へ地元の農産物加工品を 提供した事業者に対し、補助を行う。	R4.5.18	R5.3.22	6,000,000	6,000,000	農産加工物品消費拡大を図るために、地元特産品である かんしょを学校給食へ9回及びバイン加工を11回提供し た。	地元の学校給食で活用することで地産地消につな がり、地元農産加工品の認知度向上した。	農政経済課
74	単	お肉券(No.6と同事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中、物価高騰の 影響を受けた畜産業を支援するため、1000円 のお肉券を800円で発行し、地域における石 垣島産お肉の消費拡大を図る。	R4.7.1	R5.3.24	0		充当なし	充当なし	畜産課
75	単	おさしみクーポン券事業 (No.7と同事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中、物価高騰の 影響を受けた地元の水産物の消費低迷改善 のために、市内で使用できる500円のおさしみ クーポン券を400円で販売し、地産地消を促す ことで販売促進を支援する。	R4.6.30	R5.3.28	0		充当なし	充当なし	水産課
76	単	飯)コロナ禍における高 齢者福祉施設・介護サー ビス事業者等に対する燃 料費高騰の負担軽減・経 営支援事業(No.23と同事 業)	コロナ禍において高齢者等に対する通常の送 迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応 等に貢献している介護サービス事業所等へ原 油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の 支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	0		充当なし	充当なし	介護長寿課

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
77	単	仮)コロナ禍における障害者福祉施設・障害福祉サービス事業者等に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援事業(No.24と同事業)	コロナ禍において障がい者等に対する通常の送迎だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応等に貢献している障害福祉サービス事業所等へ原油価格・物価高騰による車両に係る燃料費の支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	0		充当なし	充当なし	障がい福祉課
78	単	公共交通燃料経費支援業務(No.26と同事業)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化と燃料の高騰により、多重に影響を受けている、地域の公共交通に不可欠なタクシー、バス事業の運営維持を維持するため、タクシー事業:登録車両1台あたり3万円、路線バス事業:登録車両1台あたり10万円を支援する。	R5.1.16	R5.3.30	0		充当なし	充当なし	都市建設課
79	単	原油高・肥料高騰補助金(No.27と同事業)	①コロナ禍において、原油高により、燃料、肥料がコロナ禍において、原油高により、燃料、肥料が高騰し農家負担が増大しているため、燃料、化学肥料の代りに有機肥料を利用する農家へ補助を行う。	R4.7.7	R5.3.13	20,732,968	20,732,968	②肥料高騰 肥料高騰に伴い代替え肥料として地元産堆肥を利用し、夏植えさとうきび22ha分を散布することができた。 ③原油高 さとうきび収穫機械の燃料の18,103リットル(25円/ℓ)購入にかかる経費の一部補助することができた。	②肥料高騰 堆肥散布までを本事業で活用したため、化学肥料、散布労力の低減することができた。 ③原油高 生産農家を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、燃料費助成を行ったことで安心してさとうきび生産を行うことができた。	農政経済課
80	単	と畜費支援事業(No.30と同事業)	コロナ禍において原油価格・飼料価格高騰により、畜産農家の経営が悪化していることから、農家の負担軽減を図ることを目的に島内でと畜を実施する畜産農家へ、と畜に係る経費の一部を支援する。	R4.10.3	R5.3.30	0		充当なし	充当なし	畜産課
合計						554,638,569	498,066,295			